

令和2年度 予 算 142億1,680万円

会計名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	118億4,800万円	125億8,500万円	-7億3,700万円	-5.9%
特別会計	23億6,880万円	32億9,930万円	-9億3,050万円	-28.2%
内訳				
国民健康保険事業	5億7,840万円	5億7,300万円	540万円	0.9%
後期高齢者医療	8,300万円	8,610万円	-310万円	-3.6%
介護保険事業	5億9,840万円	5億6,620万円	3,220万円	5.4%
簡易水道事業	8億6,900万円	18億6,800万円	-9億9,900万円	-53.5%
公共下水道事業	2億4,000万円	2億600万円	3,400万円	16.5%
合計	142億1,680万円	158億8,430万円	-16億6,750万円	-10.5%



予 算

前年度当初予算の10.5%減

令和2年度の一般会計、特別会計の予算が3月の第1回町議会定例会で可決されました。予算は、総額142億1,680万円になりました。これは、前年度当初予算に比べ10.5%減となっています。

※端数処理のため、各項目と合計が一致しない場合があります。

問い合わせ 総務課財政グループ
☎ 27-2481

歳 入

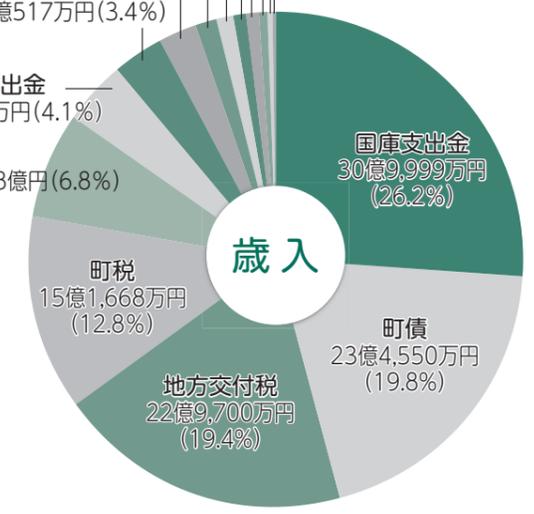
災害関連事業の縮減のため、前年度当初予算より国庫支出金、道支出金などの減額が見込まれています。

国庫支出金は、災害復旧費負担金および補助金が27億3,133万円減額し、前年度比46.8%減となりました。道支出金は、災害復旧費補助金が1億66万円の減額により、前年度比17.2%減となりました。

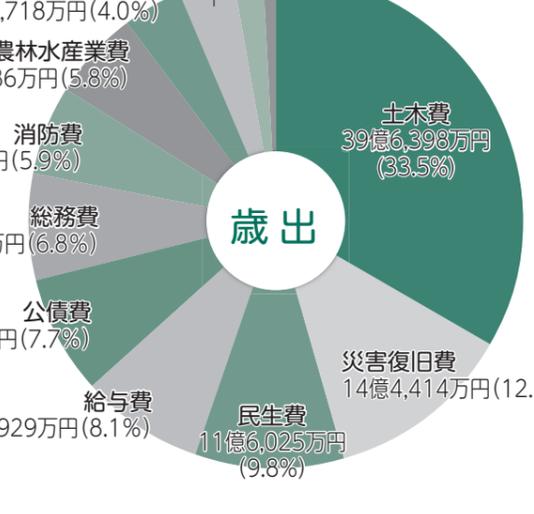
町債は、公営住宅建設事業、宅地耐震化事業の計上などで土木債が16億2,910万円、消防債が3億2,000万円増額し、前年度比87.9%増となりました。町税は、固定資産税の償却資産など1

一般会計の内訳

- 地方譲与税 9,568万円(0.8%)
- 使用料・手数料 1億2,118万円(1.0%)
- 諸収入 1億6,457万円(1.4%)
- 繰入金 3億883万円(2.6%)
- 寄附金 4億517万円(3.4%)
- 道支出金 4億8,458万円(4.1%)
- 繰越金 8億円(6.8%)
- 町税 15億1,668万円(12.8%)
- 町債 23億4,550万円(19.8%)
- 地方交付税 22億9,700万円(19.4%)
- 国庫支出金 30億9,999万円(26.2%)
- 地方消費税交付金 9,000万円(0.8%)
- 財産収入 6,616万円(0.6%)
- 分担金・負担金 4,593万円(0.4%)
- その他 670万円(0.1%)
(利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金など)



- 衛生費 4億3,089万円(3.6%)
- 教育費 4億7,718万円(4.0%)
- 農林水産業費 6億8,886万円(5.8%)
- 消防費 6億9,521万円(5.9%)
- 総務費 8億435万円(6.8%)
- 公債費 9億1,096万円(7.7%)
- 給与費 9億5,929万円(8.1%)
- 民生費 11億6,025万円(9.8%)
- 災害復旧費 14億4,414万円(12.2%)
- 土木費 39億6,398万円(33.5%)
- 商工費 2億2,600万円(1.9%)
- 議会費・労働費・予備費 8,687万円(0.7%)



0.59万円を減額し、前年度比0.7%減となりました。地方交付税は、2億6,300万円の増額し、前年度比12.9%増と試算しています。

繰入金は、地域振興基金、ふるさと応援基金などで64,500万円減額し、前年度比17.3%減となりました。繰越金は、令和元年度決算見込みより7億9,500万円の増額を見込み8億円を計上しています。

総務費は、定住化促進対策費、情報管理費、地域情報費などで1億1,16万円の増額し、前年度比14.4%増となりました。

民生費は、社会福祉総務費の福祉施設災害復旧建設支援事業などで2億4,863万円増額し、前年度比27.3%増となりました。

衛生費は、簡易水道事業特別会計繰出金、家屋等解体費補助事業などで1億1,511万円増額し、前年度比34.9%の増となりました。農林水産業費は、林業振興費、町有林費などで1億8,033万円増額し、前年度比18.6%増となりました。

土木費は、道路新設改良費、住宅建設費の公営住宅建設事業、宅地整備費の宅地耐震化推進事業などで32億7,15万円の増額し、前年度比42.3.8%増となりました。

消防費は、防災無線整備事業などで3億5,473万円増額し、前年度比10.4.2%増となりました。教育費は、上厚真小学校プール整備事業の完了などにより1億2,792万円減額し、前年度比21.1%減となりました。

公債費は、過疎対策債の償還の開始などにより1億9,888万円増額し、前年度比27.9%増となりました。給与費は、職員の増員により7,874万円増額し、前年度比8.9%増となりました。

災害復旧費は、各災害復旧事業が順調に進み50億3,844万円減額し、前年度比77.6%減となりました。

歳 出

認定こども園整備事業	314万円
職員や保護者、地域住民と協同し、3年計画で認定こども園つみきの園庭を整備	
被災地教育推進事業	164万円
町内小・中学校、高校に在籍する児童生徒に対して、地震による心理的ストレス等のケアと防災学習を推進	
幌内沢地区道宮ほ場整備事業	538万円
令和7年度までに幌内沢地区39.1haのほ場を整備	
林業専用道・森林作業道整備事業	5,716万円
森林整備に必要な路網の整備	
森林再生・林業復興推進事業	2,158万円
専門家から助言・支援を受けながら、被害を受けた森林や林業に関する取り組みを推進	
起業家人材育成事業	9,504万円
ローカルベンチャースクールなどによる起業家人材育成、地域おこし協力隊委嘱、新規事業開発支援補助など	
町道舗装整備事業	9,550万円
富野浜厚真線、豊川共和線、美里川手支線、上厚真市街7号線、上厚真南支線の舗装工事	
町道改良舗装整備事業	1億7,960万円
新町フォーラム線、豊沢山岸線、幌内左岸線、上厚真小学校通り線の舗装工事	
公営住宅建設事業	16億4,440万円
災害公営住宅入居対象者以外の被災者のための公営住宅46戸(厚真地区30戸、上厚真地区16戸)を建設	
宅地耐震化推進事業(豊沢地区、新町地区)	13億9,000万円
被害のあった造成宅地(豊沢地区、新町地区)の滑動崩落防止対策工を実施	
防災無線整備事業	3億593万円
10地区の防災行政無線をデジタル化へ更新	
地域防災計画等作成委託	400万円
地域防災計画などの修正	
防災施設整備事業	1,133万円
北部地区全体の防災拠点および集会所として新たに建設する北部地区集会所の調査設計	
公共施設等総合管理計画策定事業	1,140万円
庁舎など全公共施設について個別の施設計画を策定	

重要施策の予算

今年度の主な事業

災害復旧・復興の予算

道路橋梁災害復旧事業(公共災)	2億4,747万円
被災した道路の復旧(国庫負担)	
道路橋梁災害復旧事業(単独災)	1億1,500万円
被災した道路の復旧(町単独費)	
河川災害復旧事業(公共災)	10億4,257万円
被災した河川の復旧(国庫負担)	
河川災害復旧事業(単独災)	3,700万円
被災した河川の復旧(町単独費)	
住宅再建融資利子助成事業	2,000万円
被災者が町内で居住する住宅を新築または購入するための借入金に係る利子の一部を助成	
住宅復旧支援事業	1億5,000万円
被災住宅の傾斜復旧工事と、併せて実施する建屋下の地盤改良工事に要する費用の一部を助成	
小規模住宅地区改良事業	2,600万円
北部地区の住宅を除却し従前居住者向けの住宅を整備	